

2018年2月7日  
日本銀行松山支店

## 愛媛県金融経済概況

### 1. 概観

愛媛県経済は、足取りをより確かなものとしつつ、緩やかな回復を続けている。

すなわち、個人消費は、持ち直しの動きが広がっている。公共投資は、高水準で推移している。住宅投資は、高水準ながら前年を下回っている。この間、企業の生産活動は、振れを伴いつつも緩やかに持ち直している。

### 2. 産業別の動向

#### (1) 第一次産業

##### ① 農業

柑橘類の出荷額は、普通みかんが出荷量は減少したものの、単価が上昇したこと等から、前年を上回った。

##### ② 漁業・海面養殖業

県内3漁港（愛南、宇和島、八幡浜）の水揚額は、タチウオを中心に前年を下回った。養殖魚（マダイ、ハマチ、カンパチ）の出荷額は、カンパチの出荷量減少から、前年を下回った。

#### (2) 第二次産業

##### ① 繊維

タオルは、生産量が減少している。合成繊維は、高機能衣料・自動車向けを中心に高操業を維持している。炭素繊維は、航空機向けを中心に高操業となっている。

##### ② 紙・パルプ

価格引き上げを図る中、板紙は高操業を続けているほか、家庭紙は高付加価値品へのシフトを進めており、印刷用紙は生産水準がやや低下している。この間、新聞用紙は、減少している。

### ③化学・プラスチック製品

化学製品は、海外向け飼料原料は増加しているほか、自動車関連素材は引き続き堅調に推移し、繊維原料は前年を下回っている。合成樹脂加工品は、液晶関連素材、包装資材ともに増加している。

### ④鋳物

建設機械用部品、農業機械用部品とも、海外向けを中心に増加している。一般産業機械用部品は、国内向けを中心に増加している。

### ⑤非鉄金属

電気銅は、海外向けを中心に、高操業が続いている。電気ニッケルは、堅調に推移している。

### ⑥食料品

調味料は、外食向け等の好調により、高操業が続いている。飲料類やビール類は、一段と増加している。

### ⑦一般機械

農業用機械は、北米向けを中心に増加している。産業用機械は、繊維機械で増加しているほか、運搬機械で高水準の受注残を抱えるなど、総じて高操業を続けている。はん用機械は、増加している。

### ⑧電気機械

半導体は、主力の自動車向けにおいて、高操業となっている。

### ⑨輸送用機械

外航造船は、高操業を維持している先が多いものの、一部に生産水準を引き下げる動きがみられている。内航造船は、高操業となっている。

## (3) 第三次産業

### ①海運

外航海運の荷動きは、ばら積み船は緩やかな回復基調に復しているほか、コンテナ船は米国向け・欧州向けともに増加が続いている。内航海運の荷動きは、油送船は減少している一方、貨物船は増加している。

### ②小売

大型小売店<sup>1</sup>販売は、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、増加している。家電販売は、底堅く推移している。乗用車販売台数は、足もとは前年を下回っている。

---

<sup>1</sup> 県内の百貨店、スーパー、ホームセンター等。

### ③観光

主要宿泊施設の宿泊客数および主要観光施設の入込み客数は、堅調に推移している。

### 3. 雇用・所得面の動向

有効求人倍率は、過去最高に近い水準で推移しており、正社員求人倍率(原数値)は1倍を超えている。雇用者所得は、足もとでは緩やかに増加している。

### 4. 金融面の動向

実質預金、貸出金とも前年を上回っている。貸出約定平均金利は、下げ止まりつつある。

以 上

## 愛媛県、四国および全国の主要金融経済指標の推移

年度 期 月	百貨店・スーパー販売額 前年比、%			ホームセンター販売額 前年比、%			ドラッグストア販売額 前年比、%			コンビニエンスストア販売額 前年比、%		
	愛媛	四国	全国	愛媛	四国	全国	愛媛	四国	全国	愛媛	四国	全国
2014	-2.6	-3.8	-0.9	—	—	—	—	—	—	—	7.0	5.3
2015	2.4	2.8	2.7	6.4	5.8	2.0	8.5	8.7	9.2	—	8.0	5.5
2016	-0.0	-0.5	-1.1	-2.9	-1.0	-0.4	3.4	5.0	5.3	—	4.7	3.4
2017/ 1-3	-0.9	-1.9	-1.5	-8.7	-4.4	-0.7	1.6	3.7	3.0	4.3	3.3	2.5
4-6	-1.1	-0.2	0.1	-2.8	-2.2	-0.4	7.3	6.9	5.6	4.5	3.5	3.2
7-9	-1.2	-0.1	0.7	-3.8	-1.0	0.1	7.1	6.1	6.5	3.3	1.7	2.4
10-12	n. a. p	1.1 p	0.7	n. a. p	-1.8 p	-0.8	n. a. p	6.9 p	6.0	n. a. p	0.4 p	1.4
2017/ 7	-2.2	-1.4	-0.2	-11.3	-7.4	-0.9	6.2	5.3	6.1	3.1	1.6	3.1
8	-1.1	0.1	0.7	-2.2	-1.0	-0.2	8.1	6.6	5.7	3.6	1.8	1.9
9	-0.0	1.3	1.8	4.8	7.2	1.6	6.9	6.5	7.7	3.3	1.8	2.1
10	-1.8	-0.2	-0.5	-6.0	-6.6	-5.1	5.2	4.1	4.8	1.1	-0.8	0.6
11	1.6	2.0	1.4	0.1	1.3	0.5	r 8.1	r 7.3	r 6.6	2.3	1.3	1.8
12	p 1.0 p	1.3 p	1.2	p 0.2 p	-0.2 p	1.6	p 9.9 p	9.2 p	6.5	p 1.9 p	0.9 p	1.8
出所	経済産業省											

年度 期 月	家電大型専門店販売額 前年比、%			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)、前年比、%			新設住宅着工戸数 前年比、%			公共工事請負額 前年比、%		
	愛媛	四国	全国	愛媛	四国	全国	愛媛	四国	全国	愛媛	四国	全国
2014	—	—	—	-9.6	-8.8	-7.9	-22.7	-18.5	-10.8	4.8	3.7	-0.3
2015	3.4	1.9	1.2	-9.2	-10.6	-7.6	3.5	4.2	4.6	-13.8	-10.3	-3.8
2016	2.1	0.5	-0.7	6.0	3.1	3.1	11.5	10.3	5.8	5.6	14.0	4.1
2017/ 1-3	1.9	0.3	1.5	10.8	9.3	7.8	18.4	7.1	3.2	6.1	35.4	9.9
4-6	0.9	-0.8	1.1	14.2	14.9	13.2	16.5	10.8	1.1	16.8	-20.6	2.6
7-9	1.8	1.7	5.8	3.2	4.3	4.0	0.9	4.1	-2.4	-21.5	-6.0	-7.9
10-12	n. a. p	1.4 p	3.7	-0.8	-2.4	-1.6	-7.8	-0.1	-2.5	-27.4	-11.8	1.1
2017/ 7	6.0	5.5	9.4	-1.1	3.1	2.6	-11.4	12.7	-2.3	6.1	15.6	-5.4
8	1.4	0.7	5.4	6.6	4.5	4.1	0.3	3.3	-2.0	-36.5	-15.1	-7.9
9	-4.1	-3.0	1.2	4.5	5.1	5.3	15.5	-3.5	-2.9	-22.7	-12.8	-10.4
10	-5.9	-4.7	-0.6	1.6	0.5	-1.2	-2.8	-2.9	-4.8	-17.0	-4.5	3.9
11	4.8	5.1	5.6	-3.7	-5.9	-2.7	-1.5	5.3	-0.4	6.9	-4.8	5.0
12	p 3.5 p	2.8 p	5.3	-0.3	-1.8	-0.8	-17.1	-2.0	-2.1	-52.1	-26.0	-6.4
出所	経済産業省			四国運輸局、日本自動車販売協会連 合会、全国軽自動車協会連合会			国土交通省			北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保 証(株)、西日本建設業保証(株)		

年度 期 月	鉱工業生産指数 季調済前月(期)比、( )内原計数前年比、%						有効求人倍率 季調済(年度平均は原数値)、倍		
	愛媛		四国		全国		愛媛	四国	全国
2014	—	(-2.3)	—	(0.1)	—	(-0.5)	1.11	1.11	1.11
2015	—	(-1.7)	—	(-0.3)	—	(-0.9)	1.27	1.24	1.23
2016	—	(0.8)	—	(-1.8)	—	(1.1)	1.42	1.40	1.39
2017/ 1-3	0.1	(4.4)	0.8	(0.2)	0.2	(3.8)	1.42	1.41	1.44
4-6	-0.7	(2.4)	-4.9	(-4.2)	2.1	(5.8)	1.50	1.47	1.49
7-9	3.5	(0.6)	2.9	(-2.5)	0.4	(4.2)	1.55	1.48	1.52
10-12	n. a.	(n. a.)	n. a.	(n. a.) p	1.8	(4.5)	1.57	1.52	1.56
2017/ 7	-7.0	(-1.6)	2.0	(-2.1)	-0.8	(4.7)	1.52	1.47	1.52
8	15.6	(11.9)	3.8	(1.0)	2.0	(5.3)	1.57	1.50	1.52
9	-8.0	(-7.6)	-7.3	(-6.3)	-1.0	(2.6)	1.56	1.49	1.52
10	r -2.7	(0.3)	1.2	(-2.7)	0.5	(5.9)	1.59	1.53	1.55
11	p 1.0	(-1.5) p	2.8	(-1.2) r	0.5	(3.6)	1.55	1.52	1.56
12	n. a.	(n. a.)	n. a.	(n. a.) p	2.7	(4.2)	1.56	1.53	1.59
出所	愛媛県、四国経済産業局、経済産業省						愛媛労働局、厚生労働省		

- (脚注) 1. 乗用車新車登録台数の愛媛・四国の計数は当店で算出。  
 2. 新設住宅着工戸数の愛媛・四国・全国の四半期計数は当店で算出。  
 3. 公共工事請負額の愛媛・四国の四半期計数は当店で算出。  
 4. 鉱工業生産指数の愛媛・四国の年度計数、愛媛の四半期計数は当店で算出。  
 5. pは速報値、rは改訂値。

年度 期 月	銀行券					
	金額：億円、前年比：%					
	愛媛					
	発行		還収		発行・還収(-)超	
	前年比		前年比		前年	
2014	4,733	-5.0	2,574	-13.5	2,159	—
2015	5,108	7.9	2,231	-13.3	2,878	—
2016	5,119	0.2	2,217	-0.6	2,902	—
2017/						
1-3	981	1.7	707	-3.8	274	230
4-6	1,192	-1.2	512	-8.7	680	645
7-9	1,011	-9.7	400	-22.7	612	603
10-12	1,722	-5.0	384	-11.3	1,339	1,380
2017/						
7	349	-13.2	119	-33.4	230	223
8	374	-5.3	134	-16.8	240	234
9	289	-10.5	147	-17.1	142	146
10	414	-0.3	115	-5.1	299	294
11	404	-1.3	140	5.5	264	277
12	904	-8.5	129	-27.9	775	809
出所	日本銀行松山支店					

年度 期 月	実質預金（月末残高）						貸出金（月末残高）					
	金額：億円、前年比：%						金額：億円、前年比：%					
	愛媛		四国		全国		愛媛		四国		全国	
		前年比		前年比	(十億円)	前年比		前年比		前年比	(十億円)	前年比
2014	76,353	3.1	188,181	2.6	676,336	3.8	58,857	3.5	113,153	2.6	465,464	2.7
2015	77,886	2.0	190,805	1.4	704,814	4.2	58,410	-0.8	113,599	0.4	480,044	3.1
2016	77,325	-0.7	191,856	0.6	748,497	6.2	60,004	2.7	116,625	2.7	496,374	3.4
2017/												
1-3	77,325	-0.7	191,856	0.6	748,497	6.2	60,004	2.7	116,625	2.7	496,374	3.4
4-6	77,859	1.4	194,411	2.5	750,914	5.0	60,095	3.9	115,709	3.0	495,736	3.7
7-9	77,764	1.9	193,160	2.8	755,163	5.2	61,331	5.5	117,377	3.9	500,422	3.5
10-12	77,885	1.1	194,706	2.0	n.a.	n.a.	61,104	3.0	118,069	2.9	n.a.	n.a.
2017/												
7	77,439	1.3	192,993	2.1	753,838	5.9	60,247	4.1	115,909	2.9	496,157	3.7
8	77,538	1.7	192,987	2.5	754,563	5.8	60,476	4.7	116,226	3.3	495,975	3.6
9	77,764	1.9	193,160	2.8	755,163	5.2	61,331	5.5	117,377	3.9	500,422	3.5
10	77,579	1.8	192,712	2.3	760,429	5.6	60,810	5.0	116,699	3.6	498,336	3.3
11	77,455	1.4	193,389	2.2	764,592	4.9	60,836	3.9	117,223	3.3	499,827	2.9
12	77,885	1.1	194,706	2.0	n.a.	n.a.	61,104	3.0	118,069	2.9	n.a.	n.a.
出所	日本銀行松山支店				日本銀行		日本銀行松山支店				日本銀行	

年度 期 月	貸出約定平均金利(ストック)											
	金利：%、月中変化幅：%ポイント											
	愛媛											全国
	県内		全店		短期		長期		当貸			
	変化幅		変化幅		変化幅		変化幅		変化幅		変化幅	
2014	1.734	-0.102	1.500	-0.108	1.951	-0.119	1.410	-0.123	1.861	0.022	1.235	-0.093
2015	1.630	-0.104	1.395	-0.105	1.865	-0.086	1.295	-0.115	1.844	-0.017	1.149	-0.086
2016	1.505	-0.125	1.268	-0.127	1.711	-0.154	1.160	-0.135	1.819	-0.025	1.052	-0.097
2017/												
1-3	1.505	-0.025	1.268	-0.021	1.711	-0.079	1.160	-0.029	1.819	0.070	1.052	-0.017
4-6	1.480	-0.025	1.248	-0.020	1.781	0.070	1.137	-0.023	1.849	0.030	1.034	-0.018
7-9	1.461	-0.019	1.233	-0.015	1.722	-0.059	1.123	-0.014	1.798	-0.051	1.021	-0.013
10-12	1.446	-0.015	1.217	-0.016	1.710	-0.012	1.112	-0.011	1.742	-0.056	n.a.	n.a.
2017/												
7	1.475	-0.005	1.241	-0.007	1.779	-0.002	1.131	-0.006	1.813	-0.036	1.028	-0.006
8	1.468	-0.007	1.236	-0.005	1.759	-0.020	1.125	-0.006	1.814	0.001	1.026	-0.002
9	1.461	-0.007	1.233	-0.003	1.722	-0.037	1.123	-0.002	1.798	-0.016	1.021	-0.005
10	1.461	0.000	1.231	-0.002	1.733	0.011	1.119	-0.004	1.806	0.008	1.017	-0.004
11	1.461	0.000	1.228	-0.003	1.724	-0.009	1.117	-0.002	1.802	-0.004	1.013	-0.004
12	1.446	-0.015	1.217	-0.011	1.710	-0.014	1.112	-0.005	1.742	-0.060	n.a.	n.a.
出所	日本銀行松山支店											日本銀行

〔脚注〕 (実質預金・貸出金)

1. 愛媛…国内銀行、信用金庫、信用組合の県内店舗。
2. 四国…国内銀行の四国4県（徳島、香川、愛媛、高知）内店舗。
3. 全国…国内銀行。詳しくは、日本銀行「金融経済統計月報 7. 主要勘定（1）」（本行ホームページ掲載<sup>※</sup>）をご参照ください。  
※ 本行ホームページ（www.boj.or.jp）より、ホーム>統計>統計書収録データ>金融経済統計月報をご参照ください。
4. 銀行勘定を集計。ただし、愛媛と四国はオフショア勘定を除く（全国はオフショア勘定を含む）。
5. 実質預金は、預金から切手手形を控除したものの。
6. 貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

(貸出約定平均金利)

1. 愛媛・県内…県内に本店を置く、国内銀行と信用金庫の県内店舗分。
2. 愛媛・全店…県内に本店を置く、国内銀行と信用金庫の全店舗（県外店舗を含む）。
3. 全国…地方銀行。詳しくは、日本銀行「貸出約定平均金利」（本行ホームページ掲載<sup>※</sup>）をご参照ください。  
※ 本行ホームページ（www.boj.or.jp）より、ホーム>統計>預金・貸出関連統計>貸出関連>貸出約定平均金利をご参照ください。
4. 貸出約定平均金利は、貸出金利を貸出金残高で加重平均したものの。約定時の貸出期間が1年未満の貸出を「短期」、1年以上の貸出を「長期」としている（ただし、信用金庫は、手形貸付と割引手形の金利の加重平均を「短期」、証書貸付の金利を「長期」としている）。貸出金利、貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除く（信用金庫については、金融機関向け貸出を含む）。

国内銀行…銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行。ただし、整理回収機構、および、ゆうちょ銀行を除く。  
地方銀行…全国地方銀行協会加盟銀行。